

地域と人から芽生える変革の兆し

国際交渉の現場では停滞気味と言われる日本政府。

しかし足元に目を向けると低炭素社会に向けて

着実に動き始めている人たちがいる。

そこに新たな低炭素・日本の兆しが見えた。

事例１ 持続可能な地域は人づくりから —再エネ事業の人材育成講座「まちエネ大学」の試み

文：「まちエネ大学」事務局長 木村 麻紀

まちエネ大学とは、太陽光、風力、地熱、バイオマスといった環境への負荷の少ない再生可能エネルギーを使って、環境に配慮したビジネスや持続可能な地域づくりを行う人材を育てるサステナブル・ローカル・ビジネススクールである。経済産業省資源エネルギー庁との協働事業として、2013年度から2年間に全国10都道府県で地域別スクールを開講。これまでに全国で約300人が受講し、この中から約60人の事業化リーダーが生まれ、それぞれの地元に戻って事業を展開している。

なぜ、これらの地域でこのような試みを始めることになったのか——。

「地域協働型再エネ事業」の担い手を育てる

再エネで発電された電力を、国が決めた価格・期間で買取ることを電力会社に義務づけた「固定価格買取制度」(FIT) が2012年7月にスタートして、3年余が経過した。この間、大企業が主体の事業採算性の高い大規模太陽光発電(メガソーラー)の導入が飛躍的に増加。一方で、地域の持続可能な発展につながる、地元企業や市民主体による中小規模の再エネ関連ビジネスは、資金調達や地域での合

意形成の難しさなどもあり、なかなか増えていかない。

しかし、過疎高齢化・人口減少に悩まされる地方を、持続可能な環境で人々の集う魅力あふれる土地にしていくには、メガソーラーが増えるだけでは不十分である。地域の関係者の参加によって地域に利益をもたらす「地域協働型再エネ事業」を増やしていく必要がある。災害時の予備電源を確保するうえでも、自立分散型エネルギーの再エネを増やすことは重要だ。だからこそ、再エネ発電事業や再エネを絡めたまちづくり事業を起こせる人材を育てていくべきではないか——。そんな問題意識のもとに始まったのが、まちエネ大学だったのだ。

地域の多様なステークホルダーによる コミュニティづくり

再エネ事業者育成は過去にもあったが、地域になかなか根付かず、結果として担い手のすそ野はあまり広がらなかった。同じことを繰り返しては意味がない。これまで行われてきたものにはなかった、新しい「仕掛け」を随所に盛り込んだ。

まずひとつが、地域での再エネ事業の担い手にリスクマネーを投じる存在として期待される地方銀行・信用金庫などの地域金融機関に各地のスクールに協賛してもらい、一緒に講座を運営していることだ。地域で再エネ事業を起こす人たちにとって、初期資金として、あるいは追加投資時に、必要な融資を受けるべく地域金融機関に理解してもらうことが、事業を進める上での最難関である。このハードルを越えられないと、事業そのものの持続可能性が危うくなる。事業計画をつくらせて終わりではなく、事業計画を作れば金融機関に相談に乗ってもらえる可能性が広がるのが何より重要ではないかという私たちの考えに賛同が得られた(融資可否の決定は、あくまで金融機関の判断なので念のため)。



まちエネ大学各スクールにおける協働のあり方



まちエネ大学でのグループワークの様子 (2014 年度長野スクール)

地域で再エネ事業を起こすには、再エネの意義を認めて応援してもらえるような地域の雰囲気づくり、仲間との出会いも同じように大切である。そこで、地域の再エネ事業を事業者とともに進めていく役割を担う地方自治体にも、各地域での再エネ推進計画や事業者支援策メニューの紹介などを通じて、スクールに協力してもらっている。さらには、再エネ事業に好意的な土壌づくりの強い味方になってくれそうな地域の代表的な環境NGOにも運営に協力してもらっている。

再エネ普及啓発から事業主体へ 自然エネルギー信州ネットの場合

そんな環境NGOのひとつに、長野県内で再エネの普及啓発などを行う自然エネルギー信州ネット（長野市、茅野實会長）がある。2011年7月の設立以来、長野県内で地域協働型再エネ事業を行ったり、計画したりしている県内各地域協議会をネットワークして、自然エネルギーの普及に向けた情報や知見の共有を図ってきた。

その後、普及啓発にとどまらず、自らも地域協働型再エネ事業主体にもなるべく、自然エネルギー信州パートナーズを設立。県北部の長野市鬼無里地区で地元住民とともに市民出資型の太陽光発電事業に着手し、今夏ようやく運転開始に至った。今後は、比較的小規模な宿泊施設に薪ボイラーによる給湯、暖房設備の導入に向けて調査していくとのことだ。過疎化が進む中山間地を多く抱える長野県から、同じような課題を抱える全国各地での再エネ導入に役立つ知見の発信が期待される。



再エネ×〇〇＝地域活性化につながる 人材育成プラットフォームを目指して

これからの時代の地域の課題解決には、政策を立案し、推進する行政、事業を持続可能なものにしていくためのリスクマネーを投じられる地域金融機関、さらには市民の主体的な参加を促すNGOといった地域の主要なステークホルダーが、立場を越えて取組むプラットフォームが不可欠だと考える。まちエネ大学がそのプラットフォームの役割を今回担えたことで、まちエネ大学で実践してきたさまざまなノウハウが、再エネだけでなく、他の様々な地域の課題解決にも応用できるのではないかという感触を得た。たとえば、太陽光発電と作物の栽培を両立させる「ソーラーシェアリング」は、地域の人々の間に地産地消への意識を植えつけるきっかけづくりにもなる。再エネ×農業＝地域活性化——という図式だ。

2015年度のまちエネ大学は、再エネを通じた地域活性化、地域の自立に向けて意欲的に取り組む地域を中心に展開する見通し。今後とも、再エネ×〇〇＝地域活性化につながる事業を全国各地で育てていきたい。

自然エネルギー信州パートナーズが地元住民らとともに設立した「まめつてえ鬼無里発電所」（自然エネルギー信州パートナーズ提供）

木村 麻紀（きむら まき）

「まちエネ大学」事務局長／ジャーナリスト。時事通信社記者、米コロンビア大学経営大学院客員研究員などを経て、環境ビジネス情報誌『オルタナ』の創刊に参画。同誌副編集長、パルシステム生活協同組合発行情報誌『POCO21』編集長を歴任後、現職。「まちエネ大学」をはじめとする地域コミュニティデザイン・地域人材育成のプロジェクトを手掛ける。